

産学連携の形而上学

―大学の在り方を添えて―

宮野公樹

いきなり雑な話だが、我が国の産学連携を大枠で語ろうとする論考や提言では、産学連携の現状を嘆く一文から始まり、その後、いくつかのグラフを示しながら、なぜこのような現状になったかと問いつつ産学連携関連政策の歴史的経緯を振り返る構成が多い。

典型的なのは産学連携の本格的な幕開けとされる1998年の大学等技術移転促進法制定以降から歴史をたどり始め、今日の第五期まで続く科学技術基本計画を主軸とし、2003年の知的財産推進計画や2006年の産学官連携活動高度化促進事業、2013年の研究開発力強化法などを、補助線として議論が展開される。企業の声としての経団連意見書や、米国等、グローバルゼーション下の世界動向も見逃せない。産学連携が叫ばれた当初は、個別技術についての大学研究者と企業との一対一連携、典型的な共同研究という形だったが、その後、経済停滞に伴い「アンダーワンルーフ」や「オーブンイノベーション」という言葉が（文字通り）踊り始め、現在は組織対組織、つまり特定の技術課題の達成に留まらずいわゆる人文社会学的に新しい社会的価値を創造するものや、人材育成をも絡めた大学と企業の包括的

な連携が推進される流れにあるという。なるほど確かにそのような経緯を経て、今日の「イノベーションの駆動装置」としての大学が確立されてきたのだ、と膝を打つ。

が、それだけである。

「大学のシステムが古い、改革への動きがない」、 「企業側の意識改革が必要」、 「行政はもつと規制緩和を」といったように、各提言や論考においてメッセージはあるにせよ、依然としてこの大学を取り巻く状況は何事もなかつたように横たわり、まるで最初から定まっていたかのように特定の方角に向かってゴゴゴと音を立て流れたままである。

これは何も先のような丁寧な歴史的経緯を振り返り、データをもつてして語る内容を決して否定しているのではなく、一それらの結果、当事者からも気づいていなかった視点を発掘しえたり、産学連携全体を眺めたような大局的な論が生成されうる。本論の導入で述べたように、産学連携全般に関しては基本的に「問題あり」という論調で占有されている点を指摘したい。この立ち位置は、より良い産学連携のために何が必要かとか、どうすればうまくいくか、といったHowの議論を削発しがちであり、事実、そう言う論考がほとんどである。

それは結構なことではあるが、よくよく考えるとそれは一側面ではない。例えば今日、AIやIoTの爆発的進展に伴って科学技術の倫理的責任についての議論が展開されているが、その内容は極端に言えば先進的科学技术の「Go」か「NoGo」かの議論になっており、両者の「間」の視点がなく議論全体に深みや厚みがなくと批判もされているが、こと産学連携においてはGoのみ。内閣府、経産省、文科省といった行政、および産業界は当然とし、かの日本学術会議もまた、産学連携に関する2018年の提言^①において、その一丁目一番地に「ビジョン牽引型ビジネスへの投資と連動した産学連携の推進」とある。いよいよ全方位的に「産学連携の推進」へ一直線である。

こういう状況下において、論壇のバランスを保つために、と言えるほど経験も知見も未熟なためこのフリーズは引つ込めるが、とにかく自分自身が産学連携について今から論考を読むなら、WhatやWhyといったそもそも論を読みたい、と思ったことが本稿執筆の動機である。

この産学連携そもそも論は、本特集で問われる「大学の在り方」にも関連する上、Howを連ねるも依然として多くの課題を抱えている産学連携の状況に一石を投じるにもなるかもしれない。そう考える根拠は、アイシンシユタインが言ったとされる「同じことを繰り返しながら違う結果を望むこと、それを狂気という」という一文しかないが、我々がHow以外の方法で産学連携を論じる仕方を忘れてしまっているのもまた事実ではないかと思うからである。

澤田芳郎氏は、産学連携におけるコンフリクトの根源には「〈産のシステム〉としての大学」と「〈学のシステム〉としての大学」のモデル衝突があるとした^②。これに深く同意しつつ、今回はさらにそれをメタに捉え、そもそも「大学」って何をするとどこだったか、と言う本来論から思索を立ち上げ、それを踏まえてみれば大学と企業との連携をどう読めるか、を考えてみたい。一体、産学連携とは何をしようとして何をしているのか、そしてそれは何をしていることになるのか・・・歴史の振り返りでもなく、政策の検証でもなく、ましてや調査でも実験でもない、筆者の力不足を承知しつつも、できるだけ純粹に本来の位置から大学と企業ならびに社会との在りよう、産学連携そのものを考えてみることに挑戦する次第である。

試みる以上は、あらかじめ筆者のスタンスを丁寧に説明することが重要と考え、それを呼び水として本論に移りたい。

筆者は、金属結晶学にて学位を取得し20年以上理工学研究（金属物理、ナノテクノロジー、医工学）に従事し、個別技術課題における企業との共同研究も数多く実施した。その後、文科省研究振興局にて学術調査官として科学技術政策を立案実施した経験を持つ。その全く同時期に総長学事補佐も担当し、いうなら半強制的に研究者としての視野を拡大した（された）時期であった。例えば、いわゆる理工系研究者であった頃は「これは、社会にとつて良いだろう」と考える研究を

ひたすら目指していたが、その「良い」は、その研究を「良い」とする思いや考えがあるから「良い」のだと気がついた。つまり、何においても先立つのは精神のほうだとわかり、次第に、研究の在り方、学問の在り方、大学の在り方へと関心が移り、ソクラテスを原点とし、ドイツ観念論者や江戸時代の中江藤樹、本居宣長ら、近現代では西田幾多郎、三木清らに影響を受け、現在は学問論、大学論の領域で思索を進めるに至っている。幸いにも、そして大勢の方々のご尽力によって自身の思索と業務が一致している学内組織に立ち上げ時から所属し、学内における（自分を含めての）研究者の研鑽場の創出と保持を行っている^⑤。また、この組織において自身の研究兼業務として企業とのプロジェクトを常に2, 3件実施している^⑥。

試みに筆者の学問観、大学観を一言で表そうとするなら、「研究」と「学問」の明確な区別、となる^⑦。いうまでもなくこの二つは言葉が違うから意味も違う。しかし、大学界隈の論考や政策文章、ならびに日常の研究活動を通じて、昨今それが混同されている、あるいはその差にほとんど注視されていないと感じていた。そこで、社会状況を踏まえ、あえて「研究」とは課題解決を目的とするもの、と言い切つて定義してみると非常にすっきりしたのである。これにはいわゆる理科系、文科系といった区別はなく、どの学術分野であれ常に研究の波及効果やご利益を求めめる世情を踏まえるとなつたのであり、^⑧

それにあえて従つてみたら、様々なことが明快に説明できた次第である。

産学連携の推進を拒んでいるものとされる制度的な不都合、知財等の法律的なこと、加えて産学連携に関わる行政人、企業人、大学人の意識の改革、これらは本来「学問」の場所であつたところに「研究」を持ち込んだから生じているのだ、と言うことができる。他にも、「研究」とは課題解決を目的とするもの、と定義することで、以下の厄介な問題ら、

・基礎研究と応用研究の違いやその定義

基礎、応用の区別だけでなく、純粹基礎研究や目的基礎研究、さらには応用研究や純粹応用研究といった様々な分類が提起されてきたのはご存知だろうか。応用の中から基礎が生まれ、それが広がりをもつた応用を推進し、その中から新しい基礎が芽生えるという「入れ子構造」が実態であり、明確な定義化にあまり意味はないだろう。むしろ無理に定義することにより、それぞれの評価はどうする?といったような余計な問題が増大する。

・学術分野における研究の性質の違い

いわゆる人文社会系の役立つとはこれこれこういうことなんだ、という弁明にも似た言は一切不要になる、「研究」であるかぎり。なお、男女共同参画やダイバーシティといった人権関係、災害における

歴史研究やフィールドワークによる国際的友好関係の構築など、いわゆる人文系、社会系研究が「役立って」きたことはあまりに自明であり、これからも間違いなくそうである。つまりあらゆるものがこの世のことと関連し、単独で存在する物など何一つないと言う事実において、どのような分野であれ必ず「研究」になるだろう。本稿冒頭にて筆者も2、3社と共同プロジェクトを実施していると書いたが、これは、新たなものづくりの在り方をメーカーとともに考えるという、いわゆるゆるい人文系の産学連携である。

・大学における研究の商業化問題

「研究」はそういうもの、とするのでそも問題にならない。

これらを飛び越えて一気に本質的な議論を立ち上げることができるのだ。

その本質的な議論とは、言うまでもない「研究」と対峙する「学問」についてである。大学における研究ならびに大学自体の実利主義化を憂い、自分の外側の何か、何処か、誰かに対する文句や非難や要求要請の空中戦ばかりに忙しくなつて、そも何を守るのか思い出せなくなつてはいないだろうか。「本来の大学の研究は・・・」と言わずに、それを確然と「学問」としたらいい。そうすれば、否が応にも「学問とは何か」の話になるだろう、「今、自分は学問しているか」

と明快に自問ができるだろう。「先生の研究紹介をしてください」に慣れきつて、「先生の学問観を聞かせて下さい」と唐突に言われて口ごもるようでは困る。研究の波及効果や意義についてはとうとうと話せるが、役に立つ系以外の研究の意義を「おもしろいから（自分がおもしろいと感じるから）」で済ますようではあまりに浅い。まれに大学学長たちが式辞で話す「研究者は興味関心を追求することが大事」の言が非常に気に入らないのは、学問にとっては自身のその興味関心こそが最もかつ第一に疑うべきことだからである。安直に持ち出す、世界理解や人間理解という目標も、その生き様を伴っていないならば水戸黄門の印籠と変わらない。自分の問いはいかほどのものか・・・他者にはそれがそっくりそのまま伝わる（わつてしまう）のだから、今日の大学の社会的状況もまた、どう考えても当の大学人の責任であろう。管理や順位付のための相対評価に慣れきつて、絶対評価、つまり「学問」の価値とも言える全的な意味と意義に無配慮では、目に見えて役立つ実態のほうに社会も自分も流されて当然である。

何も大学人を責めたいわけではないが、とある大学のサイトや政策文章にて「新しい学問や様々な研究領域が・・・」という学問と研究を混同しているようなフレーズを見つけたら、そういう言葉の軽視こそがことの根本にあると感じた次第である。言葉の軽視は、精神の軽視と同値。心なくして物は見れないにも関わらず、物が持つその有効性に目がいくにつれ、事実を知ろう知ろうとばかりして考え思うこ

とを怠つてきた。その事実は我々にとつて結局どんな意味があるのか、つまるところ何なのか・・・ 学術界は事実の説明に明け暮れ、その解釈は横置きされてきた。そして、今やすつかり大学は「研究」をする場所となつており、「学問」をする場所ではなくなりつつある。在野研究者が注目されるのはその証左であらう。⁷⁾

確かに「学問」はどこでもできる。学問とはそも在野的である。これは別にWhereを問題にしたいのではなく、学問には自身を含めたこの世の認識において必然的に持つてしまふ「内なるもう一つの目」があるからだ。その目を持つてこの世を上から見ようが(形而上)、一歩横から見ようが(客観)、この世を正しく眺めるそのためにこそ、この世にいなながらもこの世ならざる存在に学問はならなければならない。ゆえに、その学問の場所として形而下のリアルな場所が重要な問題にならうはずがない。

どのような分野であれ、どのような手法であれ、それが「学問」であるなら、それらは全体を捉えようとする切り口でしかなく、個別的な知をまっとうに追い求めたなら必ず遭遇する知自体の在り方のへ關心、それを抱きつづつ極めようとしたその果てには、考えを考える考えの存在、それに驚愕することは間違いない。この意味合いにおいて、研究は数多あるが学問は一つと言えるのである。根源に横たわる存在の謎に驚愕し、恐怖し、時間が停止し、空間も溶解し、ただ「在る」ことを感受するそのときこそを価値といふのであつて、人や時代によつて内実が変わるものを――今日的に言えばそれは経済的価値、宗教

時代の中世で言えば死後の幸福、とならうか――本来は価値などと呼ばない。なぜなら、価値が価値である理由と根拠はここにしかないからである。

今日び、普遍という言葉が好まれないのであれば、「ほんとうのこと」と言おうか。定義により、ほんとうのことは、本当に「ほんとう」のことであるので、ある分野でほんとうでも他の分野でほんとうではないのは、「ほんとうのこと」とは言えない。三木清が1930年代に当時の大学ならびに学問を憂いてもらしたこの文章、

『・・・専門家たるもの、突き詰めればおのずと基礎たる哲学に接触するのは当然とし、自分の専門の意味をその外に立つことによつてよりよく反省せんがため、あるいは自分の保持する原理の包括力および影響力を種々の分野において試さんがため、他分野と接触することを余儀なくされるもの』⁸⁾

これはそういう意味合いなのである。研究は数多あるため、もしかしたら他分野に通じない原理や法則もあるかもしれない。それは三木に言わせればハウツーやコツ程度のもので、それが「学問」であるなら、己の原理がまっとうに「ほんとうのこと」であるか、他流試合にて確認する。⁹⁾ これは「そうでなければいけない」という口調ではなく、それが普通のことだよね、とさりとて言うのだ。

同じく続けて、学術領域ではほんとうのことでも、企業や社会一般でもほんとうのことでないのなら、それは「ほんとうのこと」ではな

い。工学あるいは学術的知見の社会実装のときによく持ち出されるのが金属物理学者の本多光太郎のこの言、

『産業は学問の道場である』

これは、基礎研究と応用研究の接続、むしろ基礎研究の最終目的地として産業応用を掲げるという実践的な学問の重視を強調する言として理解されている。が、筆者はもつと深読みしたい。自分の結婚式の日ですら実験室に籠もっていたという実験の虫であった本多は、いったい何にとりつかれていたのか。彼の人生において結局一度も大学という組織から抜けていないことから、彼はいかに実用を目指そうとも学問という足場は決して揺らぐものではなかった。つまり、「産業は学問の道場である」という言葉の主役は「学問」の方にあるのではないか。本多の精神は産業応用に占有されていたのではなく、むしろ「学問」のことしか考えてない。何においても優先される「学問」というもの。あくまでそれを鍛える場として産業を掲げたのだとあの言葉を読めば、その生涯において学問に関わり続けた本多の態度が筆者によみがえり、先の三木清の言にびたりと呼応してくるのである。⁹⁹

急いで付け加えるが、筆者は何も「研究」を否定しているのでは断じてない。我々の暮らしにおいて不都合を都合に変えようとすることは大変ありがたいことであり、研究のおかげで今日の生活がある。依然として問題はあるものの世界における人権の意識は高まっている

し、天気予報の精度向上には大いに助かっている。一旦、「研究」と「学問」とを区別しているだけである。

「研究」において、産学連携はよりいつその進展が期待される。経営状況の悪化に伴い、基礎研究所を手放してきた企業がその代替として大学との共同研究を実施することを指し「大学が企業の下請けになつてはいけない」という批判も見たことはあるが、もはや問題にすらならない。どんどんやればいい、「研究」なのだから。大学側も、と言うより大学執行部も、運営費交付金の削減等に伴う必要に迫られた財政基盤強化対策として企業との共同研究実施による資金調達が必要と考えているから丁度いい。事実、ベンチャー企業を持つ大学教員は増加しているし、大学と企業から給料をもらうクロスアポイントメント制度も珍しくはない。とは言え大学の現制度や古風な気風の内ではまだまだ障壁はあるため、例えば「研究」の特区として附置研究所を指定し（幸い、文理問わず様々な分野がある）、学生、院生等を学習者として働かすのではなく、まさに企業体のように（あるいは欧米の大学院のように）給料を払って「研究」業務に励んでもらい、試作も売れるし開発のための借金もできるようにしたい。そのぐらいでないし本気で課題解決を目指すことなどできやしないだろう。論文執筆などにかまっている暇はなく、言うまでもないが附置研での評価軸は究極的には課題が解決したかどうか、である。かねがね大学人が口にする課題解決をヌルいと思つていた企業人は、社会貢献的ま

たはその大学とのお付き合い的に実施する共同研究は停止し、「研究」特区の附置研で本気のビジネスライクな共同研究をしたらいい。

他方、「学問」においては、産学連携というものは存在しない。そもそも言葉は誰の発明でもなく、誰でも許可なく使っているように、知というものは普遍であるから知なのであって、普遍とは万民に通じるから普遍である。よく言われる例えだが、Common2の使用に対しインシュタインに使用料は払わない。③ 生きている限り必ず死ぬという事実は万民に当てはまる。「ほんとうのこと」とはそういう類のことだ。したがって、「学問」においては、始めから産や学という区別はなく、連携もなにも完全に地続きであるためフルオープン構造である。企業が自社の何かを解決したいなら有料にて附置研に、「ほんとうのこと」を学びたいのなら大学にどうぞ、もちろん無料です。「研究」が附置研に移り、大学に残された「学問」は、数千年前から変わらずそうしてきたように、読み、歩き、試し、考え、話し、自分が溶けて宇宙と区別がつかなくなった域で、思索を進めるのだろうか。その表現として論文や出版があるが、なにより問いと化したその学者の生き様まじに表顕されるものだ。

「ほんとうのこと」の側から見れば、ときに「研究」に物言いをしたくなるというもの。その課題は本当に解決すべき課題なのか。それを解決してもまた次の課題が生じるようでは、本質をおさえたとは言えない。そう、確かに「研究」は課題解決を目的とするが、それが大学の附置研である以上、企業体とは異なる理念にあるから社会にて存

在が許されるわけであり、それが徹底的かつ根源的に本質をおさえているか（おさえようとしているか）どうか、であろう。結果、附置研での「研究」は短期的で付け焼き刃にならうはずもなく、社会を正しくすることにつながるのだ。そして、この本質追求という点において、「研究」と「学問」は全き一致をなす。そして、両者は同根でありながらも互いに緊張関係をもつて対話をする、しなければならぬ。

「それは何をしていることになるのか、わかっているのか」

「そつちこそリアルから離れてはいないか」

「リアルとは何だ」

「食つて生きることだ」

「いや違う、リアルとは言葉だ」

両者の正当な争い、それが大学全体としての本質探求の機能であり、企業体とは異なる原理だ。研究者は夢を語り、学者は思想を語る。大学人として、自分は何をしたいのか・・・それが附置研か大学か、「研究」か「学問」かの選択基準であり、自身の生き様まじのステージや状況に応じて、自由に附置研と大学を行き来する仕組みが当然となるのは言うまでもない。このように人格を複数持つことにより、大学人は論文も教育も社会貢献も何もかもを評価項目にされたスーパーマンの成績表から解放されることだろう。

既にお気づきの読者もおられるはずだが、いうまでもなくこのモチーフはカントの「諸学部之争い」である。今回、産学連携のそもそも論を考えるにあたり、結局、カントに戻ったというのは我ながら興味深い。当時、この建て付けはそれほど好評ではなかったらしいが、それは哲学を個別の学部に閉じ込めたという理由が一つらしい。哲学こそが大学ないしは学問の中心にあるべきであり、どのような分野、学部であろうが、哲学と重なるものだという批判は、今みれば羨ましく惚れ惚れするような反応である。果たして、現代において本稿にはどのようなご批判を賜るか。学ばせて頂ければ幸いである。

なお、附置研で稼いだ金を大学に使うということなのか、現状を鑑みると大学より附置研の方が大人数になるのではないか、といったリアルな制度や運営の話については、本稿は産学連携を思想的に扱うという趣旨を超える内容にてご容赦頂きたい。ただし、「教育」の要素がごっそり抜け落ちていることは強く自覚するところであり、これは大学単独では解決しえない義務教育から就職まで関わる循環問題ゆえ、また別の機会に譲るとする。

謝辞

本稿執筆にあたり、桑島修一郎氏（京都大学産官学連携本部・特任教授）と有益なディスカッションができたことに深くお礼申し上げます。

① 「産学共創の視点から見た大学のあり方―2025年までに達成する知識集約型社会―2018年11月、日本学術会議 科学と社会委員会政府・産業界連携分科会。

② 澤田芳郎「大学モ」デルと産学連携コンフリクト」『産学連携学』第一巻第一号、二〇〇四。

③ 京都大学学際融合教育研究推進センター (<http://www.cjier.kyoto-u.ac.jp/>) その活動内容は、京都大学学際融合教育研究推進センター「異分野融合」実践と思想のあいだ。『ユニオン・エー、二〇一六に詳しく。

④ これらの産学連携プロジェクトが評価され、第一回内閣府主催日本オープンイノベーション大賞にて「審査委員会選定優良事例」に選定された。

⑤ 宮野公樹「学問からの手紙―時代に流されない思考」（小学館、二〇一九）、および、京都大学アカデミックデイ2019発表資料「勉強思考、研究思考、学問思考」<http://research.kyoto-u.ac.jp/academic-day/2019/40/>。

⑥ 確かに、我々大学教授に馴染み深い科研究費において「波及効果」の記入欄は一応無くなり（評定要素には残っているため「一応」と付けた）、年末の「チコちゃんに叱られる」や「るんぶ〜ん」、テレビ

朝日の「サンドウィッチマン&芦田愛菜の博士ちゃん」等、研究および研究者それ自体の魅力を表現しようとするメディアが出現はしているものの、先に述べたように昨今の全方位的な産学連携への大いなる期待を見れば、大学での研究に実質的社会的貢献という構図は頑として揺らいではいない。

⑦ 本段落は、宮野公樹「産学連携で問われるもの」、『DE・現代の高等教育』六〇三号、二〇一八、五五―六〇頁より改変し引用。

⑧ 三木清『三木清大学論集』（講談社文芸文庫、二〇一七）より。

⑨ なお、筆者はこの一文を異分野融合を語る文脈でよく用いる。昨今の「学際」や「異分野融合」は課題解決を目的とした研究における異分野連携であり、いうならチームビルディングである。学問においては、そもそも分野などないという構えであり、他分野だろうが学術界の外だろうが、自分以外のものとの研鑽を通じて、自身の学問精神を成長・成熟させるといふ、学問本来の営みを異分野融合としている。

⑩ 本段落の文章は宮野公樹「科学論の工学的分析」、『アステイオン』八五号、二〇一六、三二―四五頁より多少改変して引用。

⑪ 自然が作った法則は自然すなわち人類のもの・・・これを権利化し利益化するのとは普遍に反しているのかも知れない。筆者は答えを持っているわけではないが、「発見」と「発明」は本来的に相性が悪いように思える。